

平成30年度～令和2年度

利尻町立学校における働き方改革

アクション・プラン

利尻町教育委員会

令和2年6月改定

現在、学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、学校現場が直面する課題も多種多様であり、教育職員は様々な教育課題への対応を求められる中、利尻町においても学習指導要領のねらいや社会・地域からの要請等を踏まえ、変化の厳しい時代をたくましく生きて行くための「自立と共生」の精神にあふれ、夢や希望に向けて挑戦する児童・生徒を育てるため「生きる力」の育成をめざした指導の充実が求められております。

その実現のためには、教育職員が健康で生き生きとやりがいをもって働きながら、学校教育の質を高めることができる環境を構築することが必要です。

しかしながら、北海道教育委員会が平成28年度に行った「教育職員の時間外勤務等に係る調査」の結果では、教職員の長時間労働の実態が明らかとなり、時間外勤務の縮減に向けた働き方改革が喫緊の課題とされました。

ついでには、この度、北海道教育委員会において策定された「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」に基づき、「利尻町立学校における働き方改革行動計画」を策定し、教育委員会と学校との連携による働き方改革に向けた業務改善を推進することといたしました。

今後においても、学校、家庭、地域、行政が緊密に連携し、保護者や地域住民の理解を得ながら、教育職員が教育活動に集中し専念できる環境の整備に努めてまいります。

利尻町立学校における働き方改革行動計画

1. 行動計画の性格

- ・ 本計画は、町内の全ての学校が働き方改革を進めるため、教育委員会が策定し、学校の取組を促すものです。
- ・ 本計画については、今後の北海道の動向や学校における取組状況などを見極めながら、必要に応じて適宜見直しを行います。

2. 取組の方向性

- ・ これまでの働き方を見直し、教育職員が業務の質を高めるとともに、日々の生活や教職人生を豊かにすることで、自らの専門性や人間性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行い教育の質を高めるといふ、働き方改革の目指す理念を共有しながら、取組を実行します。
- ・ 「学校における働き方改革」は、学校はもとより、北海道、町、更には家庭、地域等を含めた全ての関係者がそれぞれの立場で、学校種による勤務態様の違いや、毎日子どもと向き合う教員という仕事の特性も考慮しつつ、その解決に向けて取り組んでいくことが重要です。

3. 教育委員会の役割

- ・ 教育委員会は、利尻町立学校における働き方改革を進めるため、地域の実情に応じた取組を主体的に実施するとともに、学校等の取組を行うための支援を行います。
- ・ 教育委員会は、時間外勤務縮減に係る各学校の取組みについて適切に把握するとともに、その進行管理や指導助言に努めます。

4. 学校の役割

- ・ 校長は、時間外勤務等の縮減に向け、日頃から教育職員の勤務状況や校務の進捗状況を把握し、教育職員の健康管理、校務分掌の見直しによる業務処理体制の改善等に努めるものとします。

5. 行動計画の期間

- ・ 平成30年度から令和2年度の3年間とします。

6. 行動計画が目指す目標

- ・ 本計画に掲げる取組を成果の検証を行いながら着実に進めるため、目標を次のとおり設定し、早期実現を図ります。
 - ① 教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内とします。
 - ※1 児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合についても、1年間で720時間を越えないようにするとともに、1か月で45時間を越える月は1年間に6月までとします。
 - ※2 また、1か月では100時間未満であるとともに、各月の1ヶ月時間外在校等時間の1か月あたりの平均80時間を越えないようにします。
 - ※3 「目標」及び「在校等時間」は、北海道教育委員会において策定された「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」に基づきます。
 - ② 教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針に基づく部活動休養日をすべての部活動で実施します。
 - ③ 変形労働時間制を全町立学校で活用します。
 - ④ 定時退勤日を全町立学校で月2回以上実施します。
 - ⑤ 学校閉庁日を全町立学校で年9日以上実施します。

7. 推進体制

- ・ 教育長を座長として教育課長、学芸課長、学校教育係長、社会教育係長で構成する「働き方改革推進チーム」を設置します。

8. 取り組みの検証

- ・ 教育委員会及び学校は、道教委が提供する検証結果により、学校現場における取り組みの進捗状況を把握し、改善に活用します。

9. 具体的な取り組み内容

- ・ 教育委員会及び学校は、地域や各学校の実情を踏まえ、次の取組を行います。

(1) 教職員が本来担うべき業務に専念できる環境の整備

■ 学校課題に応じた専門スタッフ等の配置

- ・ 今後も、免許外教科担任の解消に向けて、非常勤講師の派遣を北海道教育委員会に要望します。
- ・ 現在、各学校の課題に応じて、特別支援教育支援員等の配置をしています。また、部活動の指導体制については、国や北海道等の動向を見ながら部活動指導員の掘り起しや育成に努めます。

■ 校務支援システムの利活用の促進

- ・ 校長は、校務支援システムの利用促進に取り組み、校務に要する時間及び会議時間等の縮減に努めるものとします。

■ 地域との協働による学校を応援・支援する体制づくり

- ・ 地域でどのような子どもを育てるか、何を実現していくかという目標やビジョンを共有し、学校を核として、家庭と地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」に向けて、中学校に導入しているコミュニティスクールについて、全小学校導入についても検討を進めます。

(2) 部活動に係る負担の軽減

■ 部活動の休養日等の設定

- ・ 生徒や担当教員の健康・安全及びケガの防止、心身のリフレッシュを図るため「教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針」に則り、部活動の休養日等を次のとおり実施することとします。

①休養日

学 期 中 平日で1日、土曜日又は日曜日で1日の週2日以上

長期休業中 日曜及び学校閉庁日

※休養日に大会やコンクール等への出場又は練習試合等がある場合は、他の日に振り替えることとします。

②活動時間

学 期 中 4月から10月までは17時45分まで

11月から3月までは17時15分まで

※平日は2時間程度で終了することとします。

休 業 日 土曜日、日曜日、祝日及び長期休業中は3時間程度で終了します。

※大会やコンクール等への出場する場合は、大会・コンクール等の日から起算して2週間以内の期間は除くこととします。

③特定の教職員に負担が偏らないよう、複数顧問を配置することとします。

(3) 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

■ ワークライフバランスを意識した働き方の推進

- ・ 校長は職員がワークライフバランスの視点を積極的に取り入れる意識改革が図られるよう、月2回以上の「定時退勤日」及び年2回以上の「時間外勤務縮減強調週間」を設け、教職員の意識啓発の徹底に努めることとします。

■ 人事評価制度等を活用した意識改革の推進

- ・ 校長は、「学校経営方針」や「重点目標」等に、自校における働き方改革に関する視点を盛り込むとともに、管理職員の業績評価に係る目標設定に当たっては、所属職員の働き方改革に向けたマネジメントに関する目標を設定することとします。
- ・ 人事評価の面談において、管理職員が職員と業務改善に向けた意識の共有を図ることとします。

■ 長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定

- ・ 学校職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持するため、「教職員の時間外勤務縮減及び休暇取得促進等に関する方針」に則り長期休業期間中における「学校閉庁日」を次のとおり実施します。

① 夏期休業期間 8月15日を含む3日以上

(夏季休業期間内で、学校の実情に応じて設定することも可)

② 冬期休業期間 12月31日から1月2日を含む6日以上

なお、サービス上の取扱い等については次のとおりとします。

ア 年末年始の休暇を除き勤務を要する日であるため、年次有給休暇や特別休暇の取得、週休日の振替等により対応することとします。

イ ただし、年次有給休暇等の取得は任意であり、希望しない職員に取得を強制することがないよう留意することとします。

ウ 年次有給休暇等の希望をしない職員等が出勤する場合、玄関の開錠・施錠は出勤する職員が行うこととし、そのために管理職員が出勤することがないようにすることとします。

■ 勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの構築

- ・ 勤務時間の管理については、労働安全衛生法の改正によりサービス監督権者である教育委員会は、既存のグループウェアを活用するなど具体的な方法を検討し、勤務時間等を客観的に把握し集計するシステムを可能な限り早期に構築します。

また、各学校においては、勤務時間を把握・記録した結果を踏まえ、職員

の健康に配慮するとともに、一部の職員に業務が集中しないよう、業務の平準化、効率化などの取り組みを進めます。

■ 保護者や地域住民への理解促進

- ・ 各学校においては、保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るためにも、業務改善や教員の働き方改革について、学校評価に明確に位置付けることとします。

(4) 教育委員会による学校サポート体制の充実

■ 調査業務等の見直し

- ・ 教育委員会主体の調査業務は、現在実施をしていませんが、調査業務等を実施する場合は、教員の事務の負担を軽減するため、学校を対象として行う調査について、実施の必要性を踏まえて精選や見直しを行うとともに、提出期間を十分に確保し、一定期間に調査業務が集中することのないよう取り組みます。

また、同様に北海道や団体へも取り組みについて理解促進を図ります。

■ 年間計画等の簡素化及び作成に関する支援

- ・ スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」により作成が求められる休養日・学校閉庁日等を盛り込んだ年度及び月間計画が、各学校において効率的に行えるよう、引き続きグループウェアを活用し、休養日や学校閉庁日、長期休業期間への反映が自動的に行われるファイルを作成するなどの支援を行います。

■ 勤務時間に関する制度の有効活用

- ・ 4週の間内での変形労働時間制、週休日の振替に係る勤務時間スライド・振替期間の特例、週休日における3時間45分の割振りの変更なども職員の勤務時間に係る制度が有効に活用されるよう、学校に対する指導を行います。

■ メンタルヘルス対策の推進

- ・ 学校職員のメンタルヘルス対策を推進するため、1年に1回のストレスチェックを今後も実施するとともに相談体制の充実を図ります。

■ 学校行事の精選・見直し

- ・ 各学校に対し、文部科学省が提示する予定の取組事例を参考とするなどして、学校行事の精選や見直しの取組を推進するよう促します。